

「在日米軍駐留経費負担」の構成と「在日米軍関係経費」

在日米軍関係経費	在日米軍駐留関連経費	防衛省分	い わ ゆる 思 い や り 予 算	地位協定	提供施設整備費(FIP)		1979年から施設・区域内に家族住宅、隊舎、環境関連施設等を日本側の負担で建設、米軍に提供	地位協定で解釈				
					労務費	給与費	福利費等		1978年度から福利費等を負担			
							格差給・語学手当等(※)		1979年度から国家公務員の給与条件を超える分を日本側が負担。 2008年4月から段階的に廃止	全駐労との合意 2007年12月		
							特別協定給与		8手当		1987年度から年末手当、退職手当等8手当を日本側が負担	1987年特別協定
					基本給				1991年度から基本給・その他手当を日本側が負担(1991年特別協定)。段階的に負担の増加を図り、1995年度以降は、上限労働者数の範囲内で全額負担。	1991年特別協定		
					その他手当							
					特別協定				光熱水料等(※)		1991年度から、電気、ガス、水道等を日本側が負担。その後段階的に負担を拡大。1995年度以降は、上限調達量の範囲内で全額を負担。 2001年度から移設・区域外は負担せず(上限調達量引き下げ)米軍の節約努力を規定 2008年から上限調達量を予想調達量に変更	1991年特別協定 2001年特別協定 2008年特別協定
									訓練移転費		1996年度から日本側の要請による訓練移転に伴い追加的に必要となる経費を日本側が負担	1996年特別協定
									基地周辺対策費・賃借料・移設費			
					他省庁	地位協定	基地交付金等					
提供国有財産借上試算												
米軍再編関係経費 <再編合意> 2006年5月		閣議決定	地元負担軽減分 特措法(グアム移転・再編交付金)		06補正	07当初	07補正	08当初	(契約ベース)			
SACO関係経費 <SACO合意> 1996年12月			SACO関係経費		84億円	72億円	171億円	192億円	(歳出ベース)			
		地元負担軽減分以外			<147億円>		<151億円>	(契約ベース)				
				2億円			47億円	(歳出ベース)				
				75億円	126億円	65億円	180億円	(歳出ベース)				
				96年補正～08年度予算案合計:3274億円				(歳出ベース)				

※防衛省資料等から作成 ※「格差給与・語学手当等」「光熱水料等」が今回変更のある部分